

環境倫理学のための道徳心理学

神崎 宣次

The sustainability problem is a result of individual and collective human behavior. It cannot be treated merely as an economic or technological problem, without considering the mechanisms that intervene on the behavioral side of it. [Pol 2002, X]

土地に対する愛情、尊敬や感嘆の念を持たずに、さらにはその価値を高く評価する気持がなくて、土地に対する倫理関係がありえようとは、ぼくにはとても考えられない。なお、ここで言う「価値」とは、むろん、単なる経済的価値よりも広い意味での価値である。つまり、哲学的な意味での価値のことを、ぼくは言っているのだ。 [レオポルド 1997, 345]

本報告の目的は次の三つである。1) 近年心理学の領域で環境保全や持続可能性の問題への関心が高まっているが、その動向について簡潔にレビューする、2) 道徳心理学や実験哲学の領域では社会心理学や脳科学をはじめとする心理学や認知科学の研究成果を倫理学にとっての実証的な「エビデンス」として議論に利用しようという動向が近年見られるが、環境倫理学でも同様に心理学関

連分野¹の成果を議論に取り込んで活用する可能性について検討する、3) 保全心理学等の成果の今後の活用を促進するために、環境倫理学に関心を持つ研究者が出発点として参照できる基礎的な文献の情報を提供する。

これらの目的を達成するために、まず第一節で環境倫理学が当初持っていた人間の心理的あるいは認知的特性への関心が近年復活してきていることを確認する。第二節では、それと並行するかのように、心理学の領域で自然環境と持続可能性の問題への関心が高まってきている状況を概観する。最後に、保全心理学等の成果を環境倫理学が利用しようとする際に生じてくると予想される三つの問題を検討する。

1. 環境倫理学における人間の問題

かつての環境倫理学には人間の心理的あるいは認知的特性への関心が含まれていた。そもそもその出発点となったリン・ホワイト Jr. の論文 [White 1967] では、科学技術の発展の背景にある西洋文化、とりわけキリスト教に含まれる人間中心主義的世界観とそれに基づいた自然への態度が環境危機をもたらしたとして、問題解決にはわれわれ人間が持つ世界観と態度の見直しと転換が必要だと主張されていた。アルネ・ネスのディープ・エコロジーでも [Naess 1973]、これらの転換を伴わない浅いエコロジーでは不十分だとされていた。さらにエコフェミニズムは、人間／自然という階層を伴った二分法的思考は男／女という二分法的思考と同根のものであり、これらを含む支配的な価値観が転換され

¹ 以下では、そうした分野を総称する際には「保全心理学等」と表記することにする。

ないかぎり人間による自然の抑圧は解消されないと主張した。こうした二分法の系には理性／感情という組み合わせも含まれる。西洋思想の伝統の主流では感情は抑えられるべきものとして適切な思考のあり方から排除されてきたが、エコフェミニズムやディーブ・エコロジーは従来の支配的価値観からのラディカルな転換 [Gardner & Stern 2002, 53-56] の一環として、自然に対する人間の感情の重要性を指摘したのである。レイチェル・カーソンも同様に、環境教育の古典となっている著書『センス・オブ・ワンダー』[カーソン 1996] において、人間を取り巻く自然の驚異に対する感受性を育むこと、そしてそのような感受性から沸き起こる感情が、いかに人生において大きな意味を持つかを述べていた。以上をまとめるならば、「われわれはどのような存在であるのか、そしてどのような存在であるべきか」という人間自身への関心が環境倫理学の出発点では重要な問いとして含まれていたのである。

しかしながら環境倫理学がアカデミックな領域として確立されていくにしたがって、こうした関心は完全に失われこそのなかったものの、周縁的なものとなっていったようにみえる。そうなった理由としてここでは、1) 環境倫理学の議論が内在的価値概念を焦点として行われるようになっていったこと、2) 問題解決のための行動や政策が重視されたこと、の二つを挙げておきたい。

まず、初期のアカデミックな環境倫理学では非人間中心主義を擁護するために、その理論的基盤となるべき自然の内在的価値を哲学的に論証する努力が行われていた。この学問的努力の中で求められていた内在的価値は、存在論的にも認識論的にも人間から独立していなければならないものだったので、内在的

価値についての議論では現実の人間が持つ特性には関心が向けられないようになるのも当然といえる。

次に、初期の環境倫理学が持っていたこうした研究上の傾向に対して、あまりにも概念的あるいは抽象的すぎて現実の環境問題解決に貢献しなかったという批判が、八〇年代中頃から環境プラグマティズム等によってなされるようになった。抽象的な哲学的議論よりも具体的な行動や政策への貢献を重視する立場を、本論では「政策指向的立場」と呼ぶことにしよう。一般に倫理学のような規範的議論では、問題解決につながる行動や政策は合理的意思決定や熟議に基づく合意の過程を経て採用されると想定される。そうした過程への参加者は感情などの現実の個人が持つ諸特性を（理論によってその程度の差異はあれ）捨象した合理的行為者とみなされるのである。環境プラグマティズムでさえ、実践そのものではなく環境倫理学上の議論である以上、この想定を含んでいる²。このようにして、政策指向的立場においても現実の人間が持つ心理的特性への関心は、少なくとも議論の中心からは排除されてしまう。

しかしながら興味深いことに、政策指向的立場の代表ともいえる環境プラグマティズムの議論の内に、環境倫理学における人間の心理的特性への関心の復活を見出すこともできる。それは、いかに効果的に多くの人々（公衆）を向環境的 pro-environmental 行動へと動機付けるかという、まさにプラグマティックな関心に基づいた議論である。環境プラグマティズムの核となる主張は、人々

² [Frodeman 2006] は、この点に関して環境プラグマティズムがいまだ旧来の（応用）哲学に留まっているという批判を行っている。

が自然に対して認めている価値はさまざまであるという現実認識に基づいた価値多元主義にある。ブライアン・ノートン [Norton 1991] は、自然保護の根拠となる価値が何であるかについては人々の間に解消が困難な不一致が存在するが、環境保護のある事例において何をなすべきかという具体的な政策については（ほとんどの場合）どのような根拠に基づいていたとしても同一の政策を支持することになるのだから、価値観の不一致ではなく政策上の一致に着目することによって、多様な価値観に基づく立場の間での協働が可能になるという収束仮説を提唱した。アンドリュー・ライト [Light 2002] はこの収束仮説を採用した上で、次世代への配慮という人間中心主義的な理由に説得力を感じる人が最も多いという実証的証拠に基づいて、環境問題解決に関わる人々は公衆に環境保護を訴えかける際には説得のためのレトリック戦略として人間中心主義的な説明を行うべきだと主張した。ライトは自分のこの立場を戦略的人間中心主義と呼んでいるが、この際の彼の関心が現実の人々を動機付けることへと向けられているのは明らかである。

ライトと同様の動機付けへの関心はキャロル・ブースのより最近の議論にも見られる [Booth 2009]。大多数の人びとが向環境的な感情を表明するにもかかわらず、環境保全への集会的とりくみは前進していないという「レトリックと行動の間のギャップ」が存在するとブースは指摘する。このようなギャップが存在するという事実は、人びとが向環境的価値観を口先だけ表明しているとか、あるいは環境問題に関して無力感を抱いていたり、自分たちにできることについての知識に欠けていたりするから結局何もしないでいる、といった理由によ

っては説明されない。なぜなら、少なくとも先進国の人びとは環境問題に関して知識を持っており、たとえば NGO に参加するなど問題解決に貢献するさまざまな方法にもアクセス可能だからである。ではギャップを生じさせている原因は何なのだろうか。ブースによれば、環境問題についての知識や関心ではなく動機付けを人々が欠いていることがこのギャップの原因なのである³。したがって、(環境) 哲学者たちはこれまで動機の問題を無視してきたけれども [59]、今後はいかに多くの人びとを保全の取り組みに参加するよう動機付けることができるかという問いが環境倫理学の焦点とならなければならない、というのがブースの主張である。より具体的には、ブースは環境倫理学が問うべき動機付けに関する問いとして、1) 「人々は保全に向けて動機付けられるべきか？」という倫理的問い、2) 「自然を保全するよう人々を現実にも動機付けるものは何か？」という記述的問い、3) 「自然を保護するように人々はどのような方法で動機付けられるべきか？」という戦略的問いの三つを挙げている [55]。環境倫理学はこれまで第一の問いだけを扱ってきたが、残りの二つの問いも論じるべきだとブースは主張しているのである。こうした環境倫理学がとるべき関心の方向性をブースは「動機付け的転回」 motivational turn と名付けている。

しかし、近年の環境倫理学が関心を向けている人間の心理的諸特性は動機付けだけではない。二〇〇〇年あたりから研究成果が急速に積み重ねられてきている環境徳倫理学 environmental virtue ethics では、行為者の行動ではなく、性

³ ただし、ブースは動機の欠如がギャップの原因であるという主張の根拠は示していない。この点については本報告の註 11 も参照のこと。

格や態度や価値観や徳に議論の焦点が置かれている。また環境徳倫理学者は自然に対する感情を重視した先行的立場としてエコフェミニズムやレイチェル・カーソンに言及する場合もある。たとえば自然に対する愛などが環境的徳 environmental virtue との代表例とされる。このような環境的徳は共同体や文化や価値観と密接に結びつくものと考えられており、共同体内および共同体間での多様性が認められる。(価値) 多元性という人間の心理に関する現実を説明できるのは環境プラグマティズムだけではないのである [Sandler 2007, 4]。

それに加えて環境徳倫理学は、環境プラグマティズムや政策指向的な立場では十分には説明できないと考えられる問題に答えることができるという強みを持っている。そうした問題とは、1) ちょっとした生活習慣やライフスタイルなど、必ずしも政策として表現されうるわけではないけれど集合的には環境に影響を与えうる行動の説明、2) 環境保全や持続可能性の達成に全然関心のない人々も、それらに向けて動機付けられるべきだという規範的主張、3) 人々が環境保護について表明する価値や信念との間にあるギャップの説明、などである。徳倫理学の一種としての環境徳倫理学はこれらの問いに自然に答えられるように思われる。まず習慣の問題は徳倫理学が上手く処理できる問題の一つである。次に、今のところ環境問題に関心を持たない人々も持続可能性の達成に向けて動機付けられるべきかという規範的問題であるが、ノートンやライトの環境プラグマティズムは環境保護への動機付けを(基づく理由はそれぞれだとしても) 少なくとも潜在的には持っている人々を対象としたものであり、そうした動機付けを現状では欠いている人々の問題は検討されていないことに注

意が必要である。つまり、彼らの立場はあくまで向環境的な価値の範囲での多元主義であって、向環境的でない価値まで含むほど多元主義的ではない。保全生物学がそうであると同様に [Soulé 1985]、彼らの環境プラグマティズムは人々が向環境的価値観を持つことを前提としているように見える。それに加えて、環境倫理学は人々が現実に環境に対して認めている価値をベースにしなければならないという立場をとる以上、どのような価値を認めるべきかという主張をノートンやライトは行うことができないのである⁴。それに対して環境徳倫理学は、向環境的な性格や行動への傾向、すなわち環境的徳を人々は備えるべきだという主張を自然に行うことができる。第三に、表明される価値と行動とのギャップの問題であるが、そもそもライトの戦略的人間中心主義は、人々を効果的に動機付けるために、多数の人々が現に表明している価値観に沿ったレトリックに基づいて人々を説得することによって、このギャップが極力生じないようにするという主張であった。しかしながら、ライトが実証的証拠として依拠しているアンケートなどの調査に対して人々が回答する価値観は必ずしもその人の本当の価値観とは限らないし、また仮に本当の価値観であったとしてもブースが述べるように現実の行動への動機付けが伴わない可能性がある。そ

⁴ 近著 [Norton 2005] でのノートンはこうした問題を意識してか、現実の人々ではなく、共同体の持続可能性への倫理的コミットメントを持つと想定された、理想化された人々の間での民主的意思決定を議論の柱とするようになっている。興味深いことに、この著作でのノートンの主張は環境徳倫理学に近づいているようにも見える。実際彼は著作の中で何度か、プラグマティズムがアメリカの文化であること、そして自分の立場がアメリカ文化における環境的徳を体現する人物であるレオポルドの立場と同一であることを強調している。こうしたアメリカ文化との一体化の主張は、ノートンの環境プラグマティズム（少なくともその最近のバージョン）がアメリカという共同体のためのローカルな環境徳倫理学として解釈できる可能性を示唆しているように思われる。

れに対して、環境徳倫理学は徳という概念を用いることによって「行動として
体現される価値観」を論じることができるだろう。このように環境徳倫理学は
行為者の性格や動機付けを論じようとしているのである。

環境徳倫理学や環境プラグマティズム以外でも、人間の心理的あるいは認知
的特性への環境倫理的といえる関心が表明されるようになってきている。そうし
た議論のいくつかは環境倫理学に隣接する領域で行われている。たとえば、人
間は進化の過程において自然に対して愛着を感じる特性を獲得したとするバイ
オフィリア仮説を生物学者ウィルソン [Wilson 1984] は提唱したが、近年この
仮説は環境倫理学においても検討されるようになってきている。また、明確に
向環境的な価値観に立脚した保全生物学が発展し、環境倫理学の議論にも影響
を与えるようになったことも、環境に対して人間がとる態度という問題への関
心を環境倫理学に再認識させることに貢献したかもしれない。この点について
は、自然と人間あるいは自己との関係をどのように理解するかという世界観が
持つ重要性についての生物学者たちの率直なコメントを収録しているデヴィッ
ド・タカーチの生物多様性概念についての著作 [タカーチ 2006] も環境倫理学
者が参照すべき重要な文献といえる。とりわけ、子どもの頃の自然体験がその
後生物学者へと向かう自身の人生の進路、あるいはアイデンティティの形成に
重要な影響を及ぼしたと生物学者たちが証言している点は、環境教育という観
点からも興味深い。

以上の概観から、近年の環境倫理学には人間の心理的あるいは認知的特性へ
の関心が見られることが確認されたと言ってよいだろう。ただし現在の議論に

は最初期の環境倫理学にあった同様の関心とは異なった特徴も認められる。それは人間の心理的あるいは認知的特性を論じる際に、心理学や社会学（や生物学的議論）等からの実証的証拠が参照されるという点である。メタ倫理学や徳倫理学の一部で社会心理学や脳科学に基づく道徳心理学の研究成果を取り込むことによって新たな展開が生じているのと同様に、環境倫理学でもそれらの領域からの実証的証拠を参照することによって議論が進む部分があると期待できるだろう。都合のよいことに、心理学の側でも自然環境や持続可能性といった環境倫理的な問題への関心が二〇〇〇年頃から高まっている。心理学の領域で蓄積されつつある研究成果を、環境倫理学は利用可能な実証的証拠として積極的に参照するべきではないだろうか。次節ではそうした心理学における動向を概観しよう。

2. 心理学における自然環境と持続可能性への関心

前節の最後で述べたように、この十年から十五年の間に心理学の分野でも自然環境の問題、とりわけ持続可能性の問題への関心が高まっている [Saunders 2003, 137; Oskamp 2000]⁵。そうした関心はさまざまな名称の学問として呼称されているが、ここでは応用社会心理学 applied social psychology、環境心理学 environmental psychology、保全心理学 conservation psychology について、それ

⁵ そうした関心全般に対するサーベイおよび心理学者の立場の表明として [Reser 2007] が簡便で役に立つ。なお、筆者がこの文献を見出したのは平成 22 年度の京都エラスムス計画（2009 年度組織的な若手研究者海外派遣プログラム「京都エラスムス計画－持続的社会発展に向けた次世代アジア共同研究リーダー育成」）の「持続可能性の哲学」国際共同研究プロジェクトでメルボルン大学に派遣された際であった。同計画に感謝したい。

ぞれの分野毎に二、三の文献に基づいて概略的に見ていく⁶。

応用社会心理学はその名のとおおり、社会問題の理解と解決のために社会心理学の理論、研究手法、研究成果などを体系的に適用する学問領域として定義される [Steg & Rothengatter 2008, 4]。社会問題の解決に社会心理学の知見が役にたつのは、社会問題の多くには人間の行動や認知に基づいた社会 - 心理的側面が含まれている以上、そうした諸問題の解決には「態度、価値観、行動、ライフスタイルの変化が必要」だからである [1]。

そのような社会問題には環境問題も当然含まれるので、環境問題の解決にも社会心理学者が重要な役割を果しうるという主張が出てくる [Steg & Gifford 2008, 202]。ただし、ここで言われている環境問題には自然環境だけでなく人工環境も含められていることに注意してもらいたい。「人間の健康と幸福にとって必要不可欠」という点ではこれら二つの環境の間に違いはないのである。そうした環境と人間との関係について社会心理学者は、環境が人間の認知や行動や幸福に与える影響と、反対に人間の行動が環境の質に与える影響、という双方向的な影響関係の分析を行う。これに加えて、人間の行動の変化を通じて環境の質を改善するためには、まず人間の行動に影響を与える要因の理解が必要とされる。こうした知識は向環境的行動をより効果的に促進する政策をデザインするために必要だからである。また、さまざまな状況においてどのような政策や介入が効果的かという調査も必要となる [185]。

⁶ 反対になぜ心理学が環境問題についてこれまで論じてこなかったのかという理由の分析を [Kidner 1994] は行っている。

環境要因が人間の行動に与える影響については、労働環境などの人工環境について研究がなされてきた（次に説明する環境心理学などがこういった研究を行ってきた）。たとえば温度や照明が適切に管理されている環境では人々は快適さを感じ、労働上のパフォーマンスも向上するだろう。反対に、下手に設計された建物や騒音や水質汚染は、健康や幸福や行動のパフォーマンスを低下させるかもしれない。こうした環境要因が人間の行動等に与える影響は、その要因の客観的あるいは物理的な程度だけによって決定されるのではなく、社会・心理的な要因によっても左右される。たとえば騒音によって人が苛立たされる度合いは、その人が騒音の源をコントロールできる場合や重要な目的のために騒音が生じていると思っている場合には、そうでない場合と比較して小さくなる。理由や目的の重要性を認識することによって自分に加えられるコストや害が主観的には小さく評価されるというこの事実は、政策をデザインする際に大きな含意を持つだろう [185-6]。

このことは環境政策を実施しようとする際に個々人が負担することになるコストについてもいえる。たとえば、環境問題や持続可能性の問題に関心を持つ心理学者はしばしば「共有地の悲劇」[Hardin 1968]あるいは「コモンズのジレンマ」の議論に言及する [Gardner & Stern 2002; Osbaldistan & Sheldon 2002, 38; Clayton & Myers 2009, 6]。その理由は、個々人が自己の利益を追求するという古典的な経済学やコスト・ベネフィット分析が採用している行為者モデルでは、実際には人々が（少なくとも直接的な）自己利益の追求から逸脱する向環境的行動をとる場合があるという現実を上手くは説明できないからである。そ

の説明を行うには理想化され抽象化された合理的意思決定モデルではなく、行為者の心理（あるいはそう呼びたければ道徳性）についての説明を含む、より実質的な意思決定のモデルが必要となる [Steg & Gifford 2008, 191]。環境問題に関連する心理学の文献でよく言及されるそうしたモデルの例としては、value-belief-norm theory of environmentalism (VBN) [Stern et al. 1999] などがある。このモデルでは向環境的行動はその人物が持つ規範や環境問題に関する信念や価値観を反映して生じるものとして説明される。たとえば、自分の行動が環境や他者に与える悪影響についての信念や、自分は環境のために何かを行うことができるという信念は、向環境的な行動の生起に影響するだろう⁷。

環境要因は個人や集団のアイデンティティの形成にも影響を及ぼす [Clayton & Myers 2009, ch. 4; Clayton & Opatow 2003]。話を自然環境に限ってみても、(たとえば教室やメディアで) 環境についての知識を得るだけでなく自然環境に接することが環境教育の重要な部分を占めている。「自然環境との相互作用は、人々が自分自身を個人として、社会のメンバーとして、そして人間として規定する、そのあり方を形づくる」のである [54]。これは別に子供に限った話ではなく、社会の成熟したメンバーである大人についても該当するだろう。

以上とは逆方向の影響関係、すなわち人間が環境に及ぼす影響に関連する社会心理学的研究の中で重要なのは、いかにして人々の向環境的行動を引き出すかという社会的介入戦略についての研究である。その代表例は動機付けに関す

⁷ ここで注意してもらいたいのは、向環境的行動はこうした意識的な意思決定の結果生じるとは限らないという点である。本文中の徳倫理について論じた箇所而言及したように、習慣による行動などもある [Steg & Gifford 2008, 195-198]。したがって向環境的行動の促進のための社会的介入には向環境的習慣の促進が含まれるだろう。

る研究だろう。そうした動機付けに関する議論の一つに、どのようなインセンティブや罰が上手く機能するかといった議論がある [Gardner & Stern 2002, ch. 5; Steg & Gifford 2008, 200-202]。たとえば、環境に影響を及ぼす行動に対して過度のインセンティブや罰を定めた場合、人々は政策立案者が意図した通りに行動を変化させるかもしれないが、行動変化の理由を自分の環境に対する考えや態度の変化ではなく、インセンティブや罰の存在に帰属させやすくなる。この場合、インセンティブや罰が除去されてしまった後には行動の変化が持続しないかもしれないという懸念がある [Steg & Gifford 2008, 201]。インセンティブや罰以外の介入方法としては、行為の成果についての情報の人々へのフィードバックなどが挙げられている [Lehman & Geller 2008, 65-66; Gardner & Stern 2002, 83-84; Steg & Gifford 2008, 199]。問題解決の見込みがないとか、自分が問題解決に貢献できることはないというふうに人々が信じこんでいる場合には、向環境的行動への動機付けを人々が維持することが難しくなるので [Clayton & Myers 2009, 200-203]、行為の成果をフィードバックすることによって動機付けが維持されやすくなると期待されるのである⁸。これら以外の重要な介入としては教育を挙げることができるだろう。またこれらの介入は必ずしも単独で十分な効果を発揮するわけではないので、状況に応じてこれらを組み合わせることが必要になるだろう [Gardner & Stern 2002, 163]。

以上のような議論の方向性は環境心理学や保全心理学と題された文献でも共

⁸ ただしこの点に関しては、フィードバックが有効に働くのは人々が動機付けられている場合に限られるという主張もある。[Gardner & Stern 2002, 83-84]

有されている(実際、以上に挙げた文献の中にはそうしたものが含まれている)。ただし環境心理学や保全心理学における「心理学」は必ずしも社会心理学に限られず、発達心理学や認知心理学やポジティブ心理学などのその他の心理学の領域も含まれている [Saunders 2003, 138]⁹。

もともと環境心理学では人工環境の物理的あるいは空間的特性が人間にどのような影響を与えるかに焦点が置かれていたが、近年になって自然環境と社会的あるいは心理的要因への関心が高まってきており、とりわけ持続可能性の問題が重要視されるようになってきた [Bonnes & Bonaiuto 2002]。このような焦点の変化に対応するために、さまざまな論者によって環境心理学に代わる新しい呼称として以下のような名称が提案されてきている [35]。「緑の心理学 green psychology」、「自然心理学 natural psychology」、「グローバルな環境変化の心理学 psychology of global environmental change」、「エコ心理学 eco-psychology」、「エコロジカル心理学 ecological psychology」、「持続可能性の心理学 psychology of sustainability」...

このリストの最後に挙げられている「持続可能性の心理学」は、保全心理学の別称とされることもある [Brook 2001; Myers 2001, 4]。では保全心理学は環境心理学や応用社会心理学とどう違うのだろうか。人間の自然に対する態度についての問題や向環境的行動をいかに促進するかといった問題には「社会心理学および環境心理学の下位領域において既に多くの貢献がなされている」

⁹ もちろん実際には応用社会心理学も厳密に社会心理学だけを含んでいるわけではないので、これら三つの領域の境界は曖昧といってよいだろう。

[Saunders 2003, 139] 以上、それらとの違いがなければわざわざ別の名称を用意する必要はないように思われる。実際、保全心理学とは何かという説明が行われる際には、歴史的に先行している関連領域として環境心理学（と保全生物学）への言及が必ずといってよいほど行われており、両者の間には確かに類縁性があるのである。

環境心理学との差異として保全心理学者がしばしば挙げるのが、環境心理学が人工環境および環境要因が人間に与える影響に研究の焦点を置いてきたのに対して、保全心理学は自然環境の保全や持続可能性の問題を取り扱うという点である [Brook 2001; Saunders 2003, 139]。しかし既に述べたように、環境心理学も近年では自然環境の問題への関心を強めているので、この点はもはや大きな違いとはいえなくなっているかもしれない。そこで、新しい領域の必要性については、保全心理学が対象とするような研究がそれまでに存在しなかったからではなく、そうした一群の研究が登場してきていることへの注目がなされておらず、一つの領域を形成しうる研究動向として認知されていないという状況への対応として必要なのだという別の説明がなされることがある。

The field of conservation psychology arose not in response to a lack of research, but in response to a lack of visibility and identification: both psychologists and non-psychologists are often unaware of the body of psychological research related to sustainability. Conservation psychology also seeks to provide a community for psychologists across all subdisciplines who want to reflect their concern for the future of the planet. [Clayton & Myers 2009, 7]

この引用部に見られるように、保全心理学は主として心理学あるいは人間の観点から保全問題にアプローチする（心理学のさまざまな分野およびその他の学問領域の）研究者のための領域横断的な共同体や、研究の「フィールド」や「焦点」として機能するよう構想されている [Saunders 2003, 138; Myers 2001, 4]。 「保全心理学」という呼称はそのような領域横断的取り組みを指し示し、かつ促進しうる包括語 *umbrella term* なのである。それに対して、保全心理学者によれば、環境心理学（や応用社会心理学）はあくまで心理学の下位領域である以上、領域横断性に両者の違いがあるとされる¹⁰。しかしながら既に述べたように、保全心理学に関連する研究の多くが環境心理学者たちによってなされてきたのであって、研究内容や手法に大きな違いがあるわけではないし、また保全心理学は既存領域と断絶された領域として出発したわけでもない。むしろ、環境心理学などで蓄積されてきていたさまざまな研究が新たな一つの領域へと「結晶化」したものとして、保全心理学を理解した方がいいだろう [Clayton & Myers 2009, 6]。

このようにして登場してきた保全心理学では、人々を環境保全や持続可能性のための行動へと動機付ける以外にも、人々が自然との関係における自己理解を発展させるよう促すことも目的とみなされている。たとえばサウンダースは次のように述べている。

¹⁰ 「保全」や「応用」といった語の付いた学問は、それらの付かない「純粋」あるいは「理論的」学問の応用あるいは下位領域にすぎないのか、それともここで述べたように領域横断的性格を持つものとして規定されるべきなのかという問題は学問論的にも興味深い。本論では論じることができない。環境諸学に関するこうした学問論的な分析は、環境心理学については [Sommer 2000]、環境社会学については [Buttel 1987]、環境倫理学については [神崎 forthcoming; Sylvan 1994] などに見られる。

I will propose that one of the fundamental characteristics of conservation psychology is the attempt to understand self-in-relation to nature in order to develop a more powerful vocabulary for influencing the public discourse and producing enduring behavior change. [Saunders 2003, 138]

以上、近年の心理学における自然環境と持続可能性の問題への関心について、簡略にはあるが見てきた。一言でまとめれば、保全心理学等は保全や持続可能性といった環境への関心と、自然環境との関係における自己理解という人間への関心、という二つの関心に基づいて登場してきた学問領域とってよいだろう。

ここで捕捉しておきたいのは、このような人間への関心は心理学だけでなく、（環境）社会学や人類学や人間生態学 Human Ecology といったその他の環境関連の学問にも含まれているという点である [Saunders 2003, 140]。もちろん第一節で確認したように、環境倫理学もそのような関心を共有している。互いに隣接し、部分的には重なりあった研究領域として、これらの研究間での相互参照や協働が重要なのは疑いの余地もない。では、これらの研究、とりわけ環境に関連する心理学と倫理学の間の関係はどのようなものになりうるだろうか。

3. 使用上の注意

（環境）倫理学や道徳心理学から見て保全心理学等が持つ意味合いは明確である。哲学全般に対して実験哲学が登場してきているのと同じく、保全心理学などの成果は環境倫理学に含まれる個々の議論を支持あるいは制約する実証的

証拠として参照されるようになるべきだろう。ブース [Booth 2009] が動機付けの問題に関して主張したように、人々が持つ態度や価値観についての記述的データや、どのように人々を動機付けるべきかという戦略について、心理学は多くの有益な情報を環境倫理学にも提供してくれるはずである¹¹。

では、反対に保全心理学等の側からの倫理学や道徳心理学への言及はどのようになされているのだろうか。道徳的信念が行動に与える影響への言及や、ディーブ・エコロジーなどの特定の立場や世界観への言及は多く見られるが、倫理学への言及は筆者が確認したかぎり現状ではほとんど行われていない。例外は [Clayton & Myers 2009] で、第三章が丸ごと道徳心理学と倫理学関連の話題にあてられている。その章では徳倫理学、義務論、帰結主義、(環境) プラグマティズムの話題などが扱われているが、徳倫理学が最初に扱われているところから、保全心理学等と環境徳倫理学の相性の良さがうかがえるかもしれない。いずれにしても保全心理学等から倫理学への参照は、その反対方向での参照と同様に、現状では質的にも量的にもまだまだであるのと言ってよいだろう。

環境倫理学にとって保全心理学等の成果が有用なリソースとなりうることに疑いはないが、倫理学と心理学との間にある学問としての性質や役割の違いを無視して、それらを無批判に取り込むことは避けねばならないだろう。学問

¹¹ たとえば、ブースは人々が向環境的な信念を口にするにもかかわらず、必ずしもそれが行動に反映されないというギャップが存在する理由を動機付けの欠如に求めているが、[Flynn et al. 2010, 176] では水素エネルギーに関する人々の価値観と行動を事例とする研究に基づいて、そうしたギャップの理由は情報や動機付けの欠如に単純に還元することはできないと結論づけられている。このことは哲学や倫理学の議論がしばしば依拠している論者の直観的判断を必ずしも信頼してもよいわけではないということを示す一つの例となっているといつてよいだろう。

間の協働や相互参照には健全な相互批判が含まれるべきである。たとえば、環境に関する心理学的調査や実験や研究についての研究倫理が、これからの環境倫理学の重要な課題の一つになってもよいかもしれない。

そこで本論の締めくくりとして、以下では倫理学と保全心理学等の関係について論じる価値があると思われる論点を三つ検討することにしたい。まず、性格や態度や感情や習慣といった用語を共有することもあるが、本論でも環境徳倫理学と保全心理学等は相性がよいものとして論じてきた。これは一見明らかだが、必ずしもそうではないかもしれない。なぜなら保全心理学等を含む社会心理学的立場では、人間の行動に影響を与える要因には感情などの人間の特性だけでなく、社会的影響などの外的要因もあるとされるからである [Pol 2002, viii]。当然、外的要因が性格などの内的要因に優越する場合がある。そうした場合を考慮するならば、徳倫理学が一般に想定しているような安定した行動傾向を生み出す性格や徳などというものは存在しないという結論が出てくるかもしれない。これは環境徳倫理学だけではなく、徳倫理学や性格についての道徳心理学全般についても向けられる懸念である¹²。したがって、保全心理学等が環境徳倫理学を支持するとは限らないという点には注意しておく必要があるだろう。

第二に、持続可能性の問題解決への保全心理学等の成果の応用的あるいは戦略的利用には常に倫理的な懸念が伴っていることに倫理学者はやはり注意しておくべきだろう。政策指向的な環境倫理学者たちは、環境問題解決のために保

¹² この懸念については以下の文献などで検討されている。[Appiah 2008, ch. 2; 佐藤 2008]

全心理学等の成果を政策デザインなどに積極的に活用しようとするだろう。そうした戦略的介入は人々の行動や態度を専門的知識や技術に基づいて「操作」しようという意図を含んでいる [Booth 2009, 70]。もちろん公的な教育機関で行われる環境教育なども社会の成員の行動や態度への社会的介入の一つであり、専門的知識に基づいた操作を含んでいる以上、全てのそうした社会的介入が行われるべきではないとか、道徳的に許されないなどと主張するのは馬鹿げているように思われる。また、現実の環境問題解決を追求することの社会的重要性にも疑いの余地はない。だが、だからといってそうした介入や操作への懸念を持っておくことまで馬鹿げたことになるわけではない。このような、環境問題解決の重要性を根拠として戦略的操作を正当化しようとする政策指向的立場に対する批判については、筆者は既に別稿で詳細に論じているので、そちらを参照してもらいたい [神崎 2009a; 神崎 2010a]。

これに関連した問題として、環境倫理学研究における規範性の地位について、最後に検討しておこう。もし環境倫理学が保全心理学等の成果を積極的に取り入れるようになったとしたら、人間の心理に関する記述的研究といかに人々を動機付けるかという戦略的研究の重要性が強調されるようになり、(少なくとも相対的に) 規範的研究の重要性が低く評価されるようになるかもしれない。いかにいえば、ブースのいう動機付けの転回が行き過ぎる恐れがないとはいえない。保全心理学等の成果を参照することは、環境倫理学のあり方を倫理学から遠ざけるという環境「倫理学」にとって自己破壊的な帰結をもたらすのではないだろうか。そうした帰結を避けようとするならば、環境倫理学者は環境倫理

学における規範性に関する研究の必要性を擁護しなければならないだろう。これはノートンやライトをはじめとする環境プラグマティズムによって環境倫理学に対して突き付けられた挑戦でもある [神崎 2009a]。この挑戦にどう回答すべきだろうか。彼らの環境プラグマティズムや、保全生物学や保全医学や保全心理学等を含む保全思想の系譜 [神崎 2009b; 2010b] に連なる諸領域にとつては、環境を保全したり持続可能性を追求したりすべきだという規範性は前提なのであって、わざわざ議論すべき問題とはみなされ難いという事情もあって、問題解決に焦点が置かれている場面では環境倫理的な意味での規範を研究する必要性を擁護するのは簡単ではない。だが、人間と環境、あるいは自己と環境との関係の検討という保全心理学等の研究が持っているもう一つの関心の文脈では、規範性についての研究の必要性を見出すのは難しくない。たとえば人間と環境との関係について人々が現に持っている態度や世界観を言語化して明確化あるいは洗練させ、場合によっては修正の必要性や可能なオルタナティブを提示するという課題（の少なくとも一端）を環境倫理学は担うことができるかもしれない。保全心理学等は動機付けの問題についてだけではなく、こうした課題を環境倫理学者が追求するために参照可能なリソースも提供してくれるだろう。人間へのこの関心は、今や倫理学と心理学に共通の関心となっている。そして何よりも重要なことに、第一節で述べたとおり、これは環境倫理学が最初に持っていた関心でもあるのだ。

【付記】

本稿は平成 22-24 年度科学研究費補助金 (若手研究 (B)) 「ポスト・環境プラグマティズムの時代における自然の価値の認識論の可能性」(課題番号： 22720006) の成果の一部である。

(かんざき のぶつぐ 京都大学 大学院 文学研究科 助教)

参考文献

- APA Division 34. (2001). Population and Environmental Psychology Bulletin. Vol. 27, No. #2. (<http://apa34.cos.ucf.edu/pepb/PEPB272.pdf> より閲覧可能。最終確認日 2011年1月13日)
- Appiah, K. A. (2008). *Experiments in Ethics*. Harvard University Press.
- Bechtel, R. B. and A. Churchman. (2002). *Handbook of Environmental Psychology*. John Wiley & Sons.
- Bonnes, M. and M. Bonaiuto. (2002). "Environmental Psychology: From Spatial-Physical Environment to Sustainable Development." in [Bechtel & Churchman 2002] . 28-54.
- Booth, C. (2009). "A Motivational Turn for Environmental Ethics." *Ethics & Environment* Vol. 14 NO. 1. 53-78.
- Brook, T. A. (2001). "What is Conservation Psychology." in [APA 2001]. 1-2.
- Buttel, F. H. (1987). "New Directions in Environmental Sociology." *Annual Review of Sociology*. 465-488.
- Clayton, S. and G. Myers. (2009). *Conservation Psychology*. Wiley-Blackwell.
- Clayton, S. and S. Opatow. eds. (2003). *Identity and the Natural Environment: The Psychological Significance of Nature*. The MIT Press.
- Flynn, R., Bellaby, P. and M. Ricci. (2010). "The 'Value-Action Gap' in Public Attitudes towards Sustainable Energy: the Case of Hydrogen Energy." in B. Carter and N. Charles eds. *Nature, Society and Environmental Crisis*. 159-180.

- Frodeman, R. (2006). "The Policy Turn in Environmental Philosophy." *Environmental Ethics* Vol.28 Spring. 3-20.
- Gardner, T. G. and P. C. Stern. (2002). *Environmental Problems and Human Behavior*, Second Edition. Pearson Custom Publishing.
- Hardin, G. (1968). "The Tragedy of The Commons." *Science* 162. 1243-1248.
- Kidner, W. D. (1994). "Why Psychology Is Mute about the Environmental Crisis." *Environmental Ethics* Vol.16 Winter. 359-376.
- Lehman, P. K. and E. S. Geller. (2008). "Applications of Social Psychology to Increase the Impact of Behaviour-Focused Intervention." in [Steg et. al. 2008]. 57-86.
- Light, A. (2002). "Taking Environmental Ethics Public." in D. Schmidtz and E. Willott eds. *Environmental Ethics: What Really Matters, What Really Works*. Oxford University Press. 556-566.
- Meyers, G. (2001). "Some Issues to Consider in the Role of Psychology in Conservation." in [APA 2001]. 2-4.
- Naess, A. (1973). "The Shallow and The Deep." *Inquiry Magazine* 16. 95-100.
- Norton, B. G. (1991). *Toward Unity Among Environmentalists*. Oxford University Press.
- Norton, B. G. (2005). *Sustainability: A Philosophy of Adaptive Ecosystem Management*. The University of Chicago Press.

- Osbaldestan, R. and K. M. Sheldon. (2002). "Social Dilemmas and Sustainability: Promoting People's Motivation to 'Cooperate With the Future'." in [Schmuck & Schultz 2002]. 37-57.
- Oskamp, S. (2000). "Psychological contributions to Achieving an Ecologically Sustainable Future for Humanity." *Journal of Social Issues* Vol. 56, No. 3. 373-390.
- Pol, E. (2002). "Preface." in [Schmuck & Schultz 2002]. IX-X.
- Reser, J. P. (2007). "Psychology and the Natural Environment, A Position Statement prepared for The Australian Psychological Society."
(http://www.psychology.org.au/Assets/Files/Environment_PP.pdf から入手可能. 2010.12.23 確認)
- Sandler, R. L. (2007). *Character and Environment: A Virtue-Oriented Approach to Environmental Ethics*. Columbia University Press.
- Saunders, C. D. (2003). "The Emerging Field of Conservation Psychology." *Human Ecology Review* Vol. 10, No. 2. 137-149.
- Schmuck, P. and W. P. Shultz. (2002). *Psychology of Sustainable Development*. Kluwer Academic Publishers.
- Sommer, R. (2000). "Discipline and Field of Study: A Search for Clarification." *Journal of Environmental Psychology* Vol. 20 Issue 1. 1-4.
- Soulé, M. E. (1985). "What is Conservation Biology?" *Bioscience* 35(11). 727-734.

Steg, L. and R. Gifford. (2008). "Social Psychology and Environmental Problems." in [Steg et. al. 2008]. 184-205.

Steg, L., and T. Rothengatter. (2008). "Introduction to Applied Social Psychology." in [Steg et. al. 2008]. 1-27.

Steg, L., Buunk, A. P. and T. Rothengatter. (2008). *Applied Social Psychology, Understanding and Managing Social Problems*. The Cambridge University Press.

Stern, C. S., Dietz, T., Abel, T., Guagnano, G. A. and L. Kalof. (1999). "A Value-Belief-Norm Theory of Support for Social Movements: The Case of Environmentalism." *Human Ecology Review* Vol. 6 No. 2. 81-97.

Sylvan, R. (1994). "Discussion Papers in Environmental Philosophy, Against the Mainstream: Critical Environmental Essayes." (この論文はMcMaster大学のデジタルコモンズから入手可能。URLは<http://digitalcommons.mcmaster.ca/environmental/1/> 最終確認日 2011年1月11日)

Wilson, E. O. (1984). *Biophilia*. Harvard University Press.

White Jr., L. (1967). "The Historical roots of our ecologic crisis." *Science* 155. 1203-1207.

カーソン, レイチェル. (1996). 『センス・オブ・ワンダー』. 上遠恵子訳. 新潮社. (R. L. Carson. (1965). *The Sense of Wonder*.)

- 神崎宣次. (2009a). 「ブライアン・ノートンの収束仮説および関連する思想の批判的検討——環境倫理学における実践上の有効性、価値、動機という問題——」. 『倫理学研究』 39号. 関西倫理学会. 146-156.
- 神崎宣次. (2009b). 「環境保全と倫理」. 石原孝二, 河野哲也編『科学技術倫理学の展開』. 玉川大学出版部. 171-183.
- 神崎宣次. (2010a). 「他者の態度への関心-環境プラグマティズム以降の環境倫理学の方向性についての検討と評価-」. 『哲学研究』 第五九〇号. 京都哲学学会. 29-47.
- 神崎宣次. (2010b). 「人間の健康と環境の健康」. 『応用倫理-理論と実践の架け橋-』 Vol. 4. 北海道大学大学院文学研究科応用倫理研究センター. 2-12.
- 神崎宣次. (forthcoming). 「応用哲学は問題を解決しないといけないのか」. 戸田山和久, 出口康夫編『応用哲学を学ぶ人のために』. 世界思想社. 188-201.
- 佐藤義之. (2008). 「性格としての徳-その解釈と倫理的意義」. 『人間存在論』 第十四号. 1-15.
- タカーチ, デヴィッド. (2006). 『生物多様性という名の革命』. 日経BP社. (D. Takacs. (1997). *The Idea of Biodiversity*. Johns Hopkins University Press.)
- レオポルド, アルド. (1997). 『野生のうたが聞こえる』. 新島義昭訳. 講談社. (A. Leopold. (1949). *A Sand County Almanac*. Oxford University Press.)